



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	8,784	13.9	1,136	12.5	1,136	12.3	743	71.5
29年6月期第3四半期	7,714	10.4	1,009	46.3	1,011	47.2	433	18.0

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 738百万円(70.2%) 29年6月期第3四半期 434百万円(19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	39.58	—
29年6月期第3四半期	23.07	—

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	7,605	4,462	58.7
29年6月期	7,325	3,873	52.9

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 4,462百万円 29年6月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	13.0	1,300	△0.5	1,301	△0.6	818	23.3	43.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社フィエルテ、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	18,776,000株	29年6月期	18,776,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年6月期3Q	1,349株	29年6月期	1,324株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期3Q	18,774,671株	29年6月期3Q	18,774,768株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,714	8,784	1,069	13.9
営業利益	1,009	1,136	126	12.5
経常利益	1,011	1,136	124	12.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	433	743	309	71.5

連結売上高に関しては、主たる事業である連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業のすべてが順調に伸長した結果、8,784百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

費用面では、売上の増加に伴う仕入や外注費の増加に加え、前連結会計年度からの人材採用の強化により人件費、採用関連費用、並びにオフィス費用が増加しましたが、売上伸長の範囲内に収められた結果、営業利益1,136百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益1,136百万円（前年同四半期比12.3%増）と、共に増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は743百万円（前年同四半期比71.5%増）と、前年同四半期は特別損失を計上していた反動で大幅増益となりました。

当社グループでは中長期の戦略策定の過程において、「経営情報を未来の地図に変えていく」というミッションの下、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針としているため、これに従って当年度の第1四半期連結会計期間より、従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	4,319	5,193	873	20.2
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,692	2,913	221	8.2
アウトソーシング事業	760	964	204	26.9
セグメント間取引消去	△57	△287	△229	—
連結売上高	7,714	8,784	1,069	13.9

② 営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	505	631	125	24.8
ビジネス・ インテリジェンス事業	244	225	△18	△7.7
アウトソーシング事業	76	177	100	131.3
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	182	102	△80	△44.1
連結営業利益	1,009	1,136	126	12.5

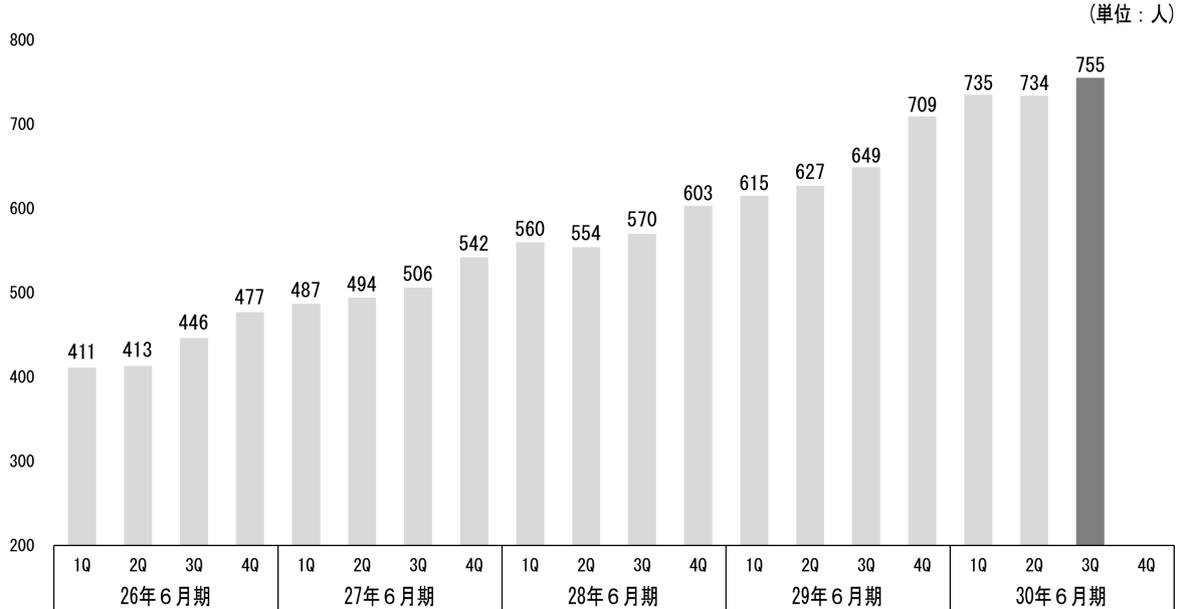
連結会計関連事業については、売上高が5,193百万円（前年同四半期比20.2%増）と順調に伸長したことで、人員増加に関連した費用の増加及び外注費の増加などを吸収し、営業利益は631百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

ビジネス・インテリジェンス事業については、売上高は2,913百万円（前年同四半期比8.2%増）と順調に推移したものの、人員増加に関連した費用と大阪支社の開設費用などの増加により、営業利益は225百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

成長著しいアウトソーシング事業については、当第3四半期も売上高964百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益177百万円（前年同四半期比131.3%増）と大幅な増加を実現しました。

また、連結従業員数は当第3四半期末で755名となり、期初から46名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



なお、当第3四半期における売上形態別の受注及び販売の状況は以下のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第3四半期		30年6月期 第3四半期		前年同四半期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
ライセンス販売	485	—	510	—	25	—
コンサルティング・サービス	4,829	994	5,401	1,296	572	302
サポート・情報検索サービス	2,467	1,035	2,634	1,151	166	115
合計	7,781	2,030	8,546	2,447	765	417

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
ライセンス販売	485	510	25	5.3
コンサルティング・サービス	4,502	5,358	855	19.0
サポート・情報検索サービス	2,727	2,915	187	6.9
合計	7,714	8,784	1,069	13.9

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

また、四半期毎の売上高及び営業利益の推移は以下のとおりです。

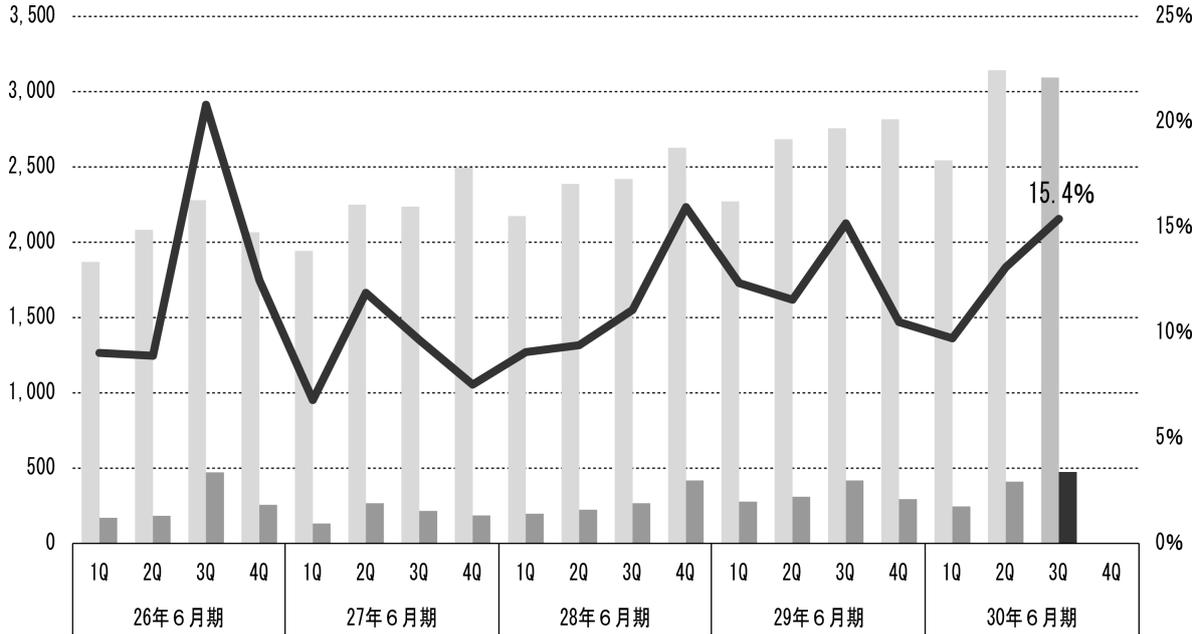
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期	30年6月期		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	2,817	2,544	3,144	3,095
営業利益	296	247	412	476
営業利益率 (%)	10.5	9.7	13.1	15.4

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、7,605百万円（前連結会計年度末比279百万円増加）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少403百万円、売掛金及び受取手形の増加270百万円、市場販売目的ソフトウェアの資産計上を主な要因としたソフトウェアの増加110百万円、投資有価証券の購入等による増加130百万円等によるものです。

一方、負債合計は3,143百万円（前連結会計年度末比308百万円減少）となりました。これは主に、前受収益の減少303百万円、役員賞与引当金の減少58百万円等によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円の計上と剰余金の配当150百万円の支払いにより、4,462百万円（前連結会計年度末比588百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は52.9%）と、前連結会計年度に比べ5.8%向上し、安定性の高い財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、3,544百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、114百万円となりました。（前年同四半期は64百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,156百万円等であり、減少要因の主な内訳は、売上債権の増加額270百万円、前受収益の減少額303百万円、法人税等の支払額425百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、327百万円となりました。（前年同四半期は273百万円の使用）

支出の主な内訳は、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の取得134百万円、投資有価証券の取得131百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、183百万円となりました。（前年同四半期は200百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額150百万円と長期借入金の約定返済28百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、当第3四半期の業績の進捗状況を勘案し、平成29年8月4日に公表いたしました平成30年6月期連結業績予想及び平成29年9月20日に公表いたしました平成30年6月期配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年5月7日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

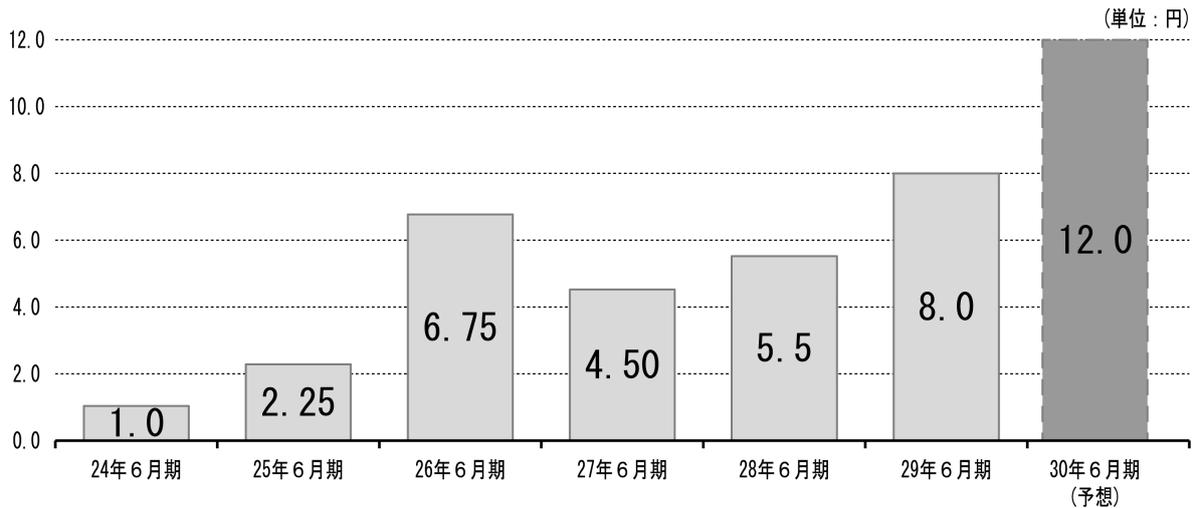
通期業績予想の上方修正はしたものの、当連結会計年度はあくまで新中期経営計画の初年度にすぎませんので、引き続き「持続的な収益成長と事業拡大」、「製品進化サイクルの確立」、「Go Globalの実現」を目指した活動を推進してまいります。

まず、既存の事業においては、過去、再三にわたり不採算案件が生じた事実を真摯に受け止め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止・撲滅することを目指して、事業会社ごとにプロジェクトの採算を見える化し、リスク管理を行う体制の構築と整備を進めております。こうした新たな仕組みが定着し、その成果が現れるまでには今少し時間を要するものと思われませんが、特に若手人材を中心に採算とリスクの管理手法を擦り込むことを通じて、自らリスクを見極めながら、新たなことに果敢に挑戦して事業の拡大や収益の増大を図り、企業価値の向上へ持続的に貢献できる「企業家精神」を持った人材の育成にも注力してまいります。

一方、持続的な収益の成長につながる生産性向上及び組織構造の改革、新たな製品並びにソリューションの開発や事業の拡大に資する海外進出など、将来の企業価値向上に資すると考えられる投資や支出については、当期においても既に行っていますが、今後も短期的な業績にとらわれ過ぎることなく積極的に実行してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当金の推移(株式分割調整後)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,714	3,542,314
受取手形及び売掛金	1,481,006	1,751,528
仕掛品	165,352	225,316
原材料及び貯蔵品	18,150	9,155
繰延税金資産	252,162	249,858
その他	406,997	521,575
流動資産合計	6,269,384	6,299,748
固定資産		
有形固定資産	207,735	209,172
無形固定資産		
のれん	28,275	—
ソフトウェア	71,791	181,810
その他	859	830
無形固定資産合計	100,925	182,641
投資その他の資産		
投資有価証券	168,916	299,105
敷金及び保証金	447,680	475,123
繰延税金資産	58,028	62,297
その他	72,846	77,386
投資その他の資産合計	747,472	913,912
固定資産合計	1,056,133	1,305,725
資産合計	7,325,518	7,605,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,858	352,999
1年内返済予定の長期借入金	28,830	—
リース債務	2,153	3,117
未払金及び未払費用	273,891	371,739
未払法人税等	157,888	248,116
前受収益	1,546,376	1,243,217
賞与引当金	432,976	409,801
役員賞与引当金	100,967	42,065
受注損失引当金	112,912	89,061
その他	239,006	240,369
流動負債合計	3,316,862	3,000,488
固定負債		
リース債務	2,758	9,719
繰延税金負債	48	10
資産除去債務	132,467	133,244
固定負債合計	135,274	142,975
負債合計	3,452,136	3,143,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	3,358,911	3,951,799
自己株式	△276	△301
株主資本合計	3,872,234	4,465,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△908	1,737
繰延ヘッジ損益	39	32
為替換算調整勘定	2,016	△4,857
その他の包括利益累計額合計	1,147	△3,087
純資産合計	3,873,381	4,462,010
負債純資産合計	7,325,518	7,605,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,714,975	8,784,085
売上原価	4,224,095	5,101,828
売上総利益	3,490,879	3,682,256
販売費及び一般管理費	2,481,036	2,545,777
営業利益	1,009,843	1,136,479
営業外収益		
受取利息	530	539
受取配当金	1,063	2,325
為替差益	3,280	—
事業譲渡益	—	4,999
その他	430	981
営業外収益合計	5,305	8,846
営業外費用		
支払利息	1,085	176
支払手数料	2,084	2,051
為替差損	—	2,245
損害賠償金	—	4,351
営業外費用合計	3,170	8,824
経常利益	1,011,978	1,136,501
特別利益		
受取和解金	—	20,000
特別利益合計	—	20,000
特別損失		
和解金	326,000	—
特別損失合計	326,000	—
税金等調整前四半期純利益	685,978	1,156,501
法人税、住民税及び事業税	293,371	416,596
法人税等調整額	△40,576	△3,180
法人税等合計	252,794	413,415
四半期純利益	433,183	743,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,183	743,085

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	433,183	743,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	2,645
繰延ヘッジ損益	11	△7
為替換算調整勘定	1,529	△6,873
その他の包括利益合計	1,013	△4,234
四半期包括利益	434,197	738,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,197	738,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	685,978	1,156,501
減価償却費	98,321	86,975
のれん償却額	84,825	28,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,125	△23,174
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,846	△58,901
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△20,579	△23,850
受取利息及び受取配当金	△1,594	△2,865
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,999
支払利息	1,085	176
支払手数料	2,084	2,051
損害賠償金	—	4,351
受取和解金	—	△20,000
和解金	326,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△99,284	△270,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,372	△50,968
仕入債務の増減額(△は減少)	89,927	△68,859
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	77,190	81,102
前受収益の増減額(△は減少)	△269,101	△303,159
その他	△59,318	△10,373
小計	779,189	521,341
利息及び配当金の受取額	1,502	2,882
利息の支払額	△1,005	△152
損害賠償金の支払額	—	△4,351
和解金の受取額	—	20,000
和解金の支払額	△500,000	—
法人税等の支払額	△344,218	△425,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,531	114,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,319	△37,104
無形固定資産の取得による支出	△40,379	△134,712
投資有価証券の取得による支出	△90,193	△131,393
敷金及び保証金の差入による支出	△73,989	△27,442
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
事業譲渡による収入	—	5,000
その他	4,492	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,849	△327,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,845	△28,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,221	△2,311
支払手数料の支出	△2,233	△2,119
自己株式の取得による支出	△105	△24
配当金の支払額	△103,262	△150,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,667	△183,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△6,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,307	△403,082
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,066	3,947,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,867,758	3,544,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,318,616	2,673,149	723,209	7,714,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	19,256	36,855	57,388
計	4,319,893	2,692,406	760,064	7,772,364
セグメント利益	505,769	244,555	76,550	826,876

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	826,876
当社とセグメントとの取引消去額	1,005,866
全社費用(注)	△823,705
その他	806
四半期連結損益計算書の営業利益	1,009,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,189,969	2,852,587	741,528	8,784,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,203	61,275	222,653	287,132
計	5,193,172	2,913,863	964,181	9,071,217
セグメント利益	631,383	225,831	177,032	1,034,247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,034,247
当社とセグメントとの取引消去額	799,168
全社費用(注)	△696,937
その他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,136,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは当連結会計年度以降の中長期の戦略策定において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化(ビジネス・インテリジェンス事業)」、「使える化(連結会計関連事業)」、「任せる化(アウトソーシング事業)」に取り組んで行く方針といたしました。これに従って、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行う重要性が高まったことから、事業セグメントの区分を見直し、第1四半期連結会計期間より従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。なお、区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後のものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。